

平成 年度 活動予算書(注)
 法人成立の日から××年×月×日まで

特定非営利活動法人
 (単位:円)

科目	金額		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	×××		×××
賛助会員受取会費	×××		×××
.....	×××	×××	×××
2 受取寄附金			
受取寄附金	×××		×××
施設等受入評価益	×××		×××
.....	×××	×××	×××
3 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		×××
.....	×××	×××	×××
4 事業収益			
事業収益		×××	×××
5 その他収益			
受取利息	×××		×××
雑収益	×××		×××
.....	×××	×××	×××
経常収益計	×××	×××	×××
経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××	×××	×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××	×××	×××
.....	×××		×××
人件費計	×××	×××	×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××	×××	×××
施設等評価費用	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××	×××	×××
.....	×××		×××
その他経費計	×××		×××
事業費計	×××	×××	×××
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		×××
給料手当	×××		×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××		×××
.....	×××		×××
人件費計	×××		×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××		×××
その他経費計	×××	×××	×××
管理費計	×××	×××	×××
経常費用計	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××
経常外収益			
1 固定資産売却益	×××		×××
.....	×××		×××

経常外収益計	× × ×	× × ×	× × ×
経常外費用			
1 過年度損益修正損	× × ×		
.....	× × ×		
経常外費用計	× × ×	× × ×	× × ×
経理区分振替額	× × ×	× × ×	× × ×
当期正味財産増減額	× × ×	× × ×	× × ×
設立時正味財産額（前期繰越正味財産）			× × ×
次期繰越正味財産額			× × ×

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)		用途等の制約が解除されたことによる 指定正味財産から一般正味財産への振
経常収益		
1 受取寄附金		
受取寄附金振替額	× × ×	
.....		
経常費用		
2 事業費		
援助用消耗品費	× × ×	
.....		
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金		
.....		
一般正味財産への振替額	× × ×	「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。

活動予算書の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
.....
- (2) 固定資産の減価償却の方法
.....
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - ・ 引当金
.....
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業						その他の事業	合計
	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門		
経常収益								
1. 受取会費						×××		×××
2. 受取寄附金	×××	×××	×××	×××	×××	×××		×××
3. 受取助成金等	×××	×××	×××	×××	×××			×××
4. 事業収益	×××	×××	×××	×××	×××		×××	×××
5. その他収益						×××		×××
経常収益計	×××	×××	×××	×××	×××	×××		×××
経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
臨時雇賃金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××		×××
人件費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
(2) その他経費								
業務委託費	×××	×××	×××	×××	×××			×××
旅費交通費	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××		×××
その他経費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
経常費用計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

3 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
体育館の無償利用	×××	体育館使用料金表によっています。

4 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法
事業相談員 名×日間	×××	単価は××地区の最低賃金によって算定しています。

5 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は×××円ですが、そのうち×××円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は×××円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
地震被災者 援助事業	×××	×××	×××	×××	
財団助成 ××事業	×××	×××	×××	×××	
合計	×××	×××	×××	×××	

6 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××
無形固定資産						
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××
投資その他の資産						
.....	×××	×××	×××	×××		×××
合計	×××	×××	×××	×××	×××	×××

7 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	×××	×××	×××	×××
役員借入金	×××	×××	×××	×××
合計	×××	×××	×××	×××

8 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	×××	×××
委託料	×××	×××
活動計算書計	×××	×××

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××円です。
特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が××円です。

活動予算書の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

.....

どの会計基準に基づいて作成したか記載する

(2) 固定資産の減価償却の方法

.....

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

・引当金

.....

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

消費税を購入価格や販売価格に含めて記帳する方法である「税込方式」と、消費税を支払ったり受け取ったりする都度、区分して経理する方法である「税抜方式」のどちらによっているかを記載する

事業費のみの内訳を表示することも可能。事業を区分していない法人については記載不要

2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業						その他の事業	合計
	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門		
経常収益								
1. 受取会費						xxx		xxx
2. 受取寄附金	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx		xxx
3. 受取助成金等	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx
4. 事業収益	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx		xxx	xxx
5. その他収益						xxx		xxx
経常収益計	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx		xxx
経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
臨時雇賃金	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
.....	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx		xxx
人件費計	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
(2) その他経費								
業務委託費	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx
旅費交通費	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
.....	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx		xxx
その他経費計	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
経常費用計	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
当期経常増減額	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx

3 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
体育館の無償利用	xxx	体育館使用料金表によっています。

合理的な算定方法を記載する（活動計算書に計上する場合は客観的な算定方法）

4 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
事業相談員 名× 日間	×××	単価は××地区の最低賃金によって算定しています。

合理的な算定方法を記載する(活動計算書に計上する場合は客観的な算定方法)

5 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は×××円ですが、そのうち×××円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は×××円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
地震被災者 援助事業	×××	×××	×××	×××	
財団助成 ××事業	×××	×××	×××	×××	
合計	×××	×××	×××	×××	

対象事業及び実施期間が定められ、未使用額の返還義務が規定されている助成金・補助金を前受経理をした場合、「当期増加額」には、活動**予算書**に計上した金額を記載する。助成金・補助金の総額は「備考」欄に記載する

6 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	×××	×××	×××	×××	×××	×××
・・・・・・	×××	×××	×××	×××	×××	×××
無形固定資産						
・・・・・・	×××	×××	×××	×××	×××	×××
投資その他の資産						
・・・・・・	×××	×××	×××	×××		×××
合計	×××	×××	×××	×××	×××	×××

7 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	×××	×××	×××	×××
役員借入金	×××	×××	×××	×××
合計	×××	×××	×××	×××

8 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	×××	×××
委託料	×××	×××
活動計算書計	×××	×××

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

重要性が高いと判断される場合に記載する

・ 現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

重要性が高いと判断される場合に記載する

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

その他の事業に固有の資産で重要なもの及び特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産の残高状況について

・ その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××円です。
特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が××円です。